Bananacoinプロジェクトトークンの法律性質

Bananacoinトークンは分散分布型データベース(ブロックチェーン)における暗号アルゴリズムです。Bananacoinプロジェクトの法律書類によって、Bananacoinトークンは契約タイプの一種です。契約自由の原則に従って、私達は下記の結論を得ることができます: Bananacoinトークンは法律性質の上において、将来に生産する製品を購入する契約の概念に最も近いものです。これは1種の実用トークンです。現在、多くの司法管轄区において、実用トークンに関する特別法律法規はありません。

Bananacoinトークンは通貨(現金または非現金)に分類されません。いかなる司法管轄区における法律の下で、トークンはいずれも「合法的な支払い方式」とされないからです。また、いかなる司法管轄区の法律によって、通貨価値(外貨または外部証券として)を持っているとされません。そして、Bananacoinトークンも記帳式証券に分類できません。その法律地位はいかなる司法管轄区の法律の下で規範化されています。記帳式証券であるため、普通、「発行決定に定められる義務または権利であり、あるいは法律要求に合う証券発行人の他の行為であり、また、これらの権利項目の下における会計ルールに合う場合のみ、初めて譲渡できます」。さらに、トークンの発行時に、いかなる特定義務または権利も提供されず、登録も行なわれていません。

Bananacoinトークンの所有者の権利と責任は条項と条件及びトークン販売契約の条項の中で挙げられ、また、トークン購入者の持つBananaCoinトークンを将来製品に引き換える権利または等価の通貨補償を得ることを含みんでいます。そして、Bananacoinプロジェクトの組織者とBananacoinトークンの購入者の間に形成されたいかなる関係も消費者権益保護法に規範化されています。これはさらにBananacoinトークンが将来に生産する製品の購入契約を形成したことを示しています。

また、注意すべきこととして、Bananacoinトークンは主にBananacoinプロジェクトの範囲内において使用されるものです。

トークンの購入者はトークンのあるべきシステム以外の所でBananacoinトークンを使用したい場合、彼らは自分で進んで行なうべきであり、また、他の方式を通じるべきであり、条項またはトークン販売契約に明らかに定められた方式を通じるべきではありません。

これを考えると、私達は次の結論を得ることができます。即ち、Bananacoinトークンは将来に生産する貨物を購入する契約の形式で公用代用貨幣を構成するものです。

これを考えると、私達は次の結論を得ることができます。Bananacoinトークンは 将来に生産する商品を購入するのに用いられる契約形式の実用トークンです。

ソーシャルメディア:

Bitcointalk

Wechat

Twitter

Facebook

Youtube

Instagram

何か問題がありますか?

私達のTelegramチャートによって、もっと多い情報を獲得します。

私達のプロジェクトに関するもっと多い情報を獲得します。